

関係各位

財団法人 社会経済生産性本部
社団法人 日本経済青年協議会

平成13年度新入社員（3,696人）の 「働くことの意識」調査結果

財団法人 社会経済生産性本部（会長 亀井正夫）と社団法人 日本経済青年協議会（代表幹事 山口修司郎）は、平成13年度新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査結果をとりまとめた。この新入社員の意識調査は、昭和44年度に実施して以来33回目を数え、この種の調査ではわが国で最も歴史のあるものである。

平成13年度新入社員「働くことの意識」調査の主要結果

就職活動の情報源については、「会社説明会」（81.8%）「会社案内パンフレット」（79.2%）など“従来型”に次いで「インターネットの就職関連サイト」（71.3%）があげられており、インターネット情報の重要性が高まっている。とりわけ四年制大卒者にその傾向が強い。

就職先の企業を選ぶ基準では、「一流会社だから」（2.2%）「経営者に魅力を感じて」（3.2%）「福利厚生施設が充実しているから」（1.1%）などよりも「自分の能力、個性が活かせる」（31%）「仕事がおもしろい」（19.5%）「技術が覚えられる」（16.5%）などが上位を占めており、“寄らば大樹”的思考がすたれ、自らの技術や技能を重視する傾向があらわれている。

就労意識については、「仕事を通じた人間関係を広げていきたい」（95.7%）、「どこでも通用する専門技能を身に付けたい」（93.7%）への回答が多く、就労に対するポジティブで積極的な意識が伺える。

仕事中心か生活中心かでは、「仕事と生活の両立」が大多数の78.0%（平成3年度72.0%）を占め“バランス志向”が強まっている。「生活中心」という回答は前年度の14.9%から11.6%に減少し、「仕事中心」という回答は前年度の7.6%から10.3%に増加している。

働く目的は、「楽しい生活をしたい」が前年度の26.1%から34.8%に増加して、前年度3位からトップに上昇した。代わって前年度トップであった「経済的に豊かな生活を送りたい」が29.6%から21.8%に減少し、今年度3位となった。自らの生活全体の質を高めたいとする意向が伺える。

生活価値観については、「他人にどう思われようとも自分らしく生きたい」（89.4%）が一位になっており“自分らしい生き方”に強い関心を示す姿が伺える。

【本件に関するお問い合わせ先】

財団法人 社会経済生産性本部〔社会労働部：高野 tel.03-3467-7252 fax.03-3467-7254〕

社団法人 日本経済青年協議会〔担当：片寄、畔津 tel.03-3469-2381 fax.03-3481-5726〕

本調査報告書は、「生産性労働情報センター」（tel.03-3409-2508）より発行。

平成13年度新入社員「働くことの意識」調査結果の概要

1. 本調査の沿革とリニューアル

本調査は昭和44年(1969年)以来、毎年一回、春の新入社員入社の際に継続的に実施されてきた。新入社員を対象とするものとしてはもちろん、就労意識をテーマとする調査としては他に例を見ない長期にわたる継続的な調査である。これまで三十余年にわたり、ほぼ同一の質問項目で実施されており、非常に興味深いデータの経年変化が蓄積されてきた。しかし、昨今の、終身雇用制の後退、若い世代の価値観の変化などを背景に、時代にそぐわない質問項目が散見されるようになってきた。そこで今年度の実施にあたり、これまでの時系列データの資金的な価値を重視しつついくつかの質問事項を入れ替えるなどリニューアルを図った。

2. 調査の概要

- (1) 調査期間：平成13年3月9日から4月30日
- (2) 調査対象：平成13年度新社会人研修村(国立オリンピック記念青少年総合センター)に参加した企業の新入社員
- (3) 調査方法：同研修村入所の際に各企業担当者を通じて調査票を手渡し、その場で調査対象者に回答してもらった。
- (4) 有効回収数：3,696件
- (5) 回答者プロフィール：

性別		業種	
男性	66.1	建設	0.5
女性	33.6	製造	14.1
年齢		卸小売	31.3
16歳以下	0.1	金融保険	3.4
17歳	0.1	不動産	0.5
18歳	16.3	運輸通信	0.9
19歳	0.6	電気・ガス・水道・熱供	0.0
20歳	8.1	外食	10.2
21歳	2.4	情報関連サービス	17.7
22歳	37.5	その他サービス	20.2
23歳	20.1	その他	1.2
24歳	10.0	事業所規模	
25歳以上	4.8	99人以下	2.3
最終学歴		100~499人	11.6
普通高等学校	11.9	500~999人	19.3
職業高等学校	5.4	1000~1999人	26.7
工業商業専門学校	2.3	2000~2999人	5.8
短期大学	5.5	3000~3999人	7.5
4年制大学	62.5	4000~4999人	5.1
大学院	6.1	5000人以上	21.8
専修学校	3.7		
各種学校	1.1		
その他	1.5		

* 回答数値は小数点第2位を四捨五入している

* 無回答や不明は省略しているため、合計しても100にならない場合がある

．本年度新入社員の特徴

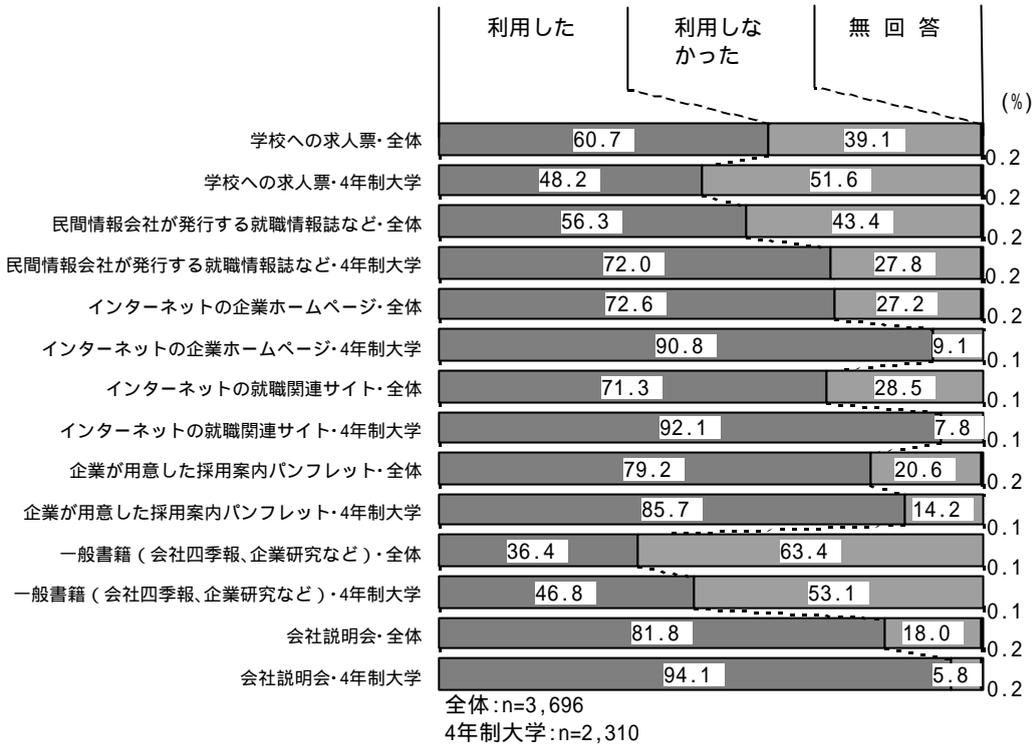
就職にあたっての情報収集に全体の7割、大卒については9割がインターネットを利用して
いる。インターネット時代の新入社員たちは、かつての企業戦士のような仕事至上主義とも、
バブル時代の気楽さとも無縁だが、厳しい経済環境を反映して、それなりの覚悟のもとに職場
に参入してきている。終身雇用制の後退が強く意識されており、彼らは「会社」をシェルター
として、その中で安穩と暮らすことを期待するのではなく、自分の技能や個性を活用することで
この多難な時代をサバイバルしようとする意向を見せる。それを通じて、自分の生活全体の質
を高めていこうと考えている。ポスト終身雇用制時代の堅実な生活者という印象が強い。

1．就職活動の情報源 四大卒で目立つインターネット情報の利用

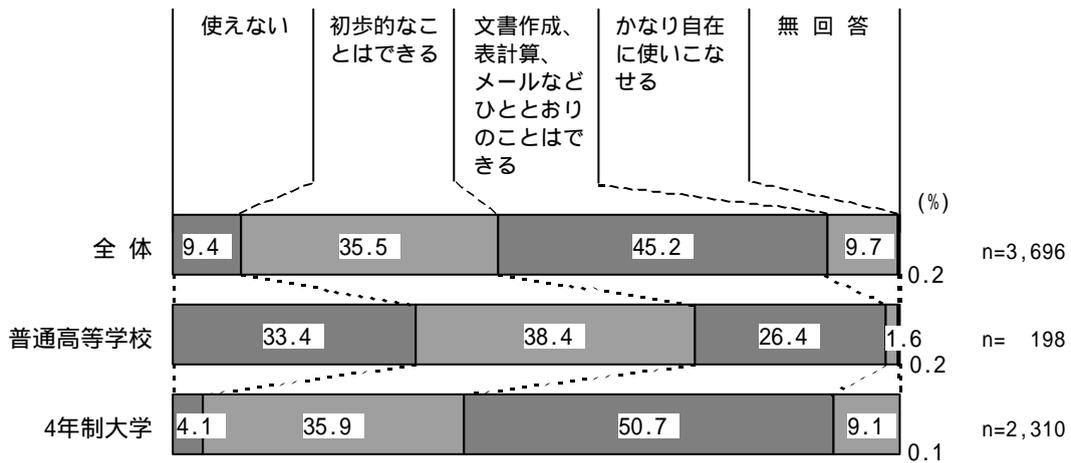
就職先を選択するにあたって利用した情報源（Q5）は、利用度の高い順に「会社説明会」
（81.8%）、「企業が用意した採用案内パンフレット」（79.2%）、「インターネットの企業ホーム
ページ」（72.6%）、「インターネットの就職関連サイト」（71.3%）、「学校への求人票」
（60.7%）、「民間情報会社が発行する就職情報誌など」（56.3%）、「一般書籍（会社四季報、企
業研究など）」（36.4%）となる。会社説明会、パンフレットなど従来型の情報源が今も上位に
ランクされるが、インターネットがそれに続く位置を占めている。四年制大学卒は、企業ホー
ムページについては90.8%が、就職関連サイトについては92.1%が利用しており、また、調査
項目にはないが、学生同士のE-mailによる情報交換が盛んなこともあわせ、四年制大卒の就職
にあってはインターネット情報の重要性が非常に高くなっている。

関連して、就職活動のみならず、昨今の職場生活において必須のものとなりつつあるコンピ
ュータ・リテラシーについても聞いてみた。「あなたは自分でパソコンを使うことができます
か」（Q20）という質問に対して、「使えない」という回答は全体の9.4%にとどまり、「ひと
おりのことはできる」という回答が45.2%と約半数になる。最終学歴による偏差はかなり目立
ち、「使えない」と回答した者は、短大（6.4%）四年制大学（4.1%）大学院卒業者（1.8%）
では低いが、普通高校（33.4%）各種学校（26.8%）専修学校（21.3%）では高い。また、
事業所規模においても「99人以下」の小規模事業所の就職者において34.1%と高くなる。職種、
業種を問わず、コンピュータ・リテラシーが必須の基礎能力となりつつある状況を考慮すると、
若い世代はパソコンくらい使えるもの、という認識にたつのは危険である。

< 就職活動の情報源 > (Q.5)



< コンピュータ・リテラシー > (Q.20)

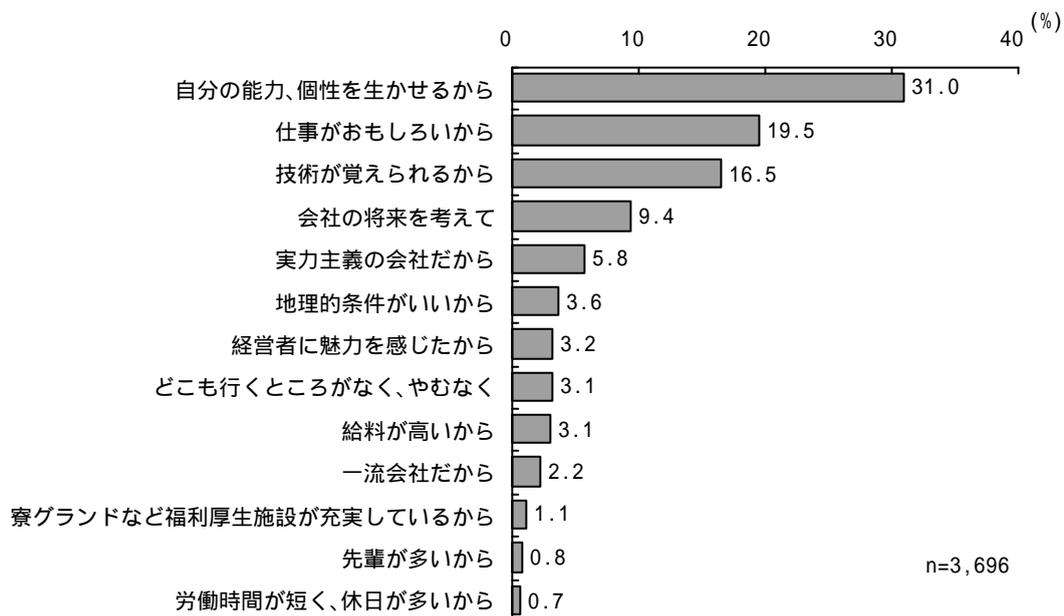


2. 会社の選択基準 「就社」から「就職」へ

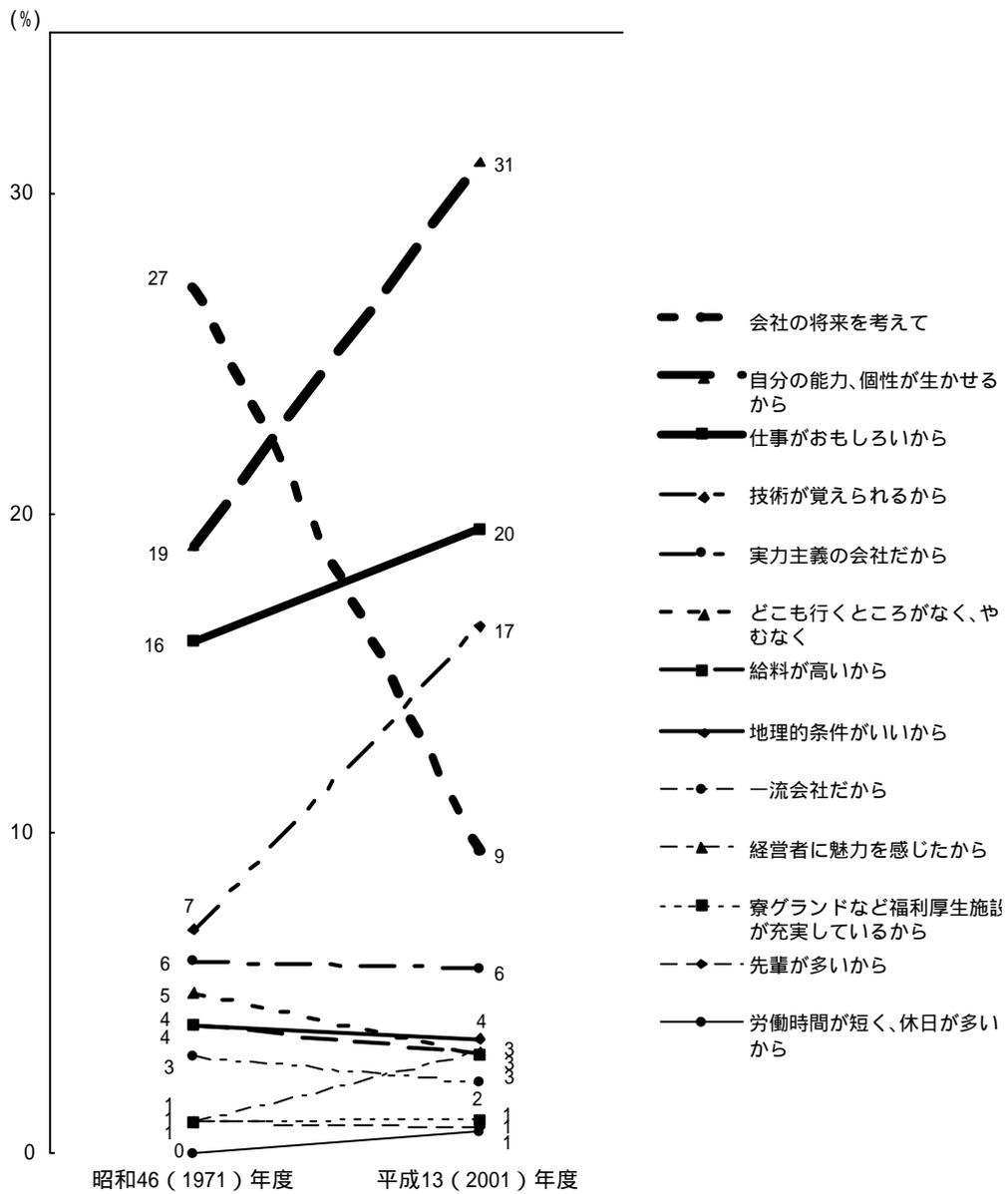
「会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか」(Q1)という質問に対して、最も多かった回答は「自分の能力、個性を活かせる」で、全体の31.0%であった。以下「仕事がおもしろい」(19.5%)「技術が覚えられる」(16.5%)が上位を占めた。このような個人の能力、技能ないし興味に関連する項目に比べて、勤務先の企業に関連する項目、「一流会社だから」(2.2%)「経営者に魅力を感じて」(3.2%)「福利厚生施設が充実しているから」(1.1%)などは10%に満たない数値であった。

経年変化を見ると、昭和46年度には27%でトップに挙げられていた「会社の将来性」が、ついに一ケタ台の9%にまで落ち込んだことが印象的だ。代わりに「自分の能力・個性が生かせる」「仕事がおもしろい」「技術が覚えられる」(それぞれ31%、20%、17%)の3つはいずれも前年度より増加しており、まさに“寄らば大樹”的な思考がすたれ、自らの技能や能力が問われる時代へと変化してきたことを物語っている。終身雇用制の後退を背景とする、昨今の「就社」より「就職」という傾向を反映しているものと思われる。

< 会社の選択基準 > (Q.1)



< 会社の選択基準（経年変化） >



3 . 就労意識 職場の人間関係への大きな期待

就労意識に関連する13項目の文章をあげ、「そう思う」から「そう思わない」まで四段階で聞いてみた(Q10)ところ、肯定的な反応の回答(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)の比率は以下のような順になった。新入社員の就労意識ランキングと見ることができる。

<就労意識のランキング> (Q.10)

各項目の()内の数字は調査項目の質問番号

- | | | |
|-----|--------------------------------------|---------|
| 1位 | 仕事を通じて人間関係を広げていきたい(7) | 【95.7%】 |
| 2位 | どこでも通用する専門技能を身につけたい(3) | 【93.7%】 |
| 3位 | 社会や人から感謝される仕事がしたい(13) | 【91.2%】 |
| 4位 | これからの時代は終身雇用ではないので、会社に甘える生活はできない(12) | 【89.7%】 |
| 5位 | 高い役職につくために、少々の苦勞はしても頑張る(9) | 【78.0%】 |
| 6位 | 仕事を生きがいとしたい(1) | 【70.1%】 |
| 7位 | 面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない(2) | 【64.6%】 |
| 8位 | 仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる(6) | 【57.5%】 |
| 9位 | 職場の上司、同僚が残業していても、自分の仕事が終わったら帰る(11) | 【36.8%】 |
| 10位 | いずれリストラされるのではないかと不安だ(4) | 【36.2%】 |
| 11位 | 仕事はお金を稼ぐための手段であって、面白いものではない(8) | 【28.7%】 |
| 12位 | いずれ会社が倒産したり破綻したりするのではないかと不安だ(5) | 【25.5%】 |
| 13位 | 職場の同僚、上司、部下などとは勤務時間以外はつきあいたくない(10) | 【20.9%】 |

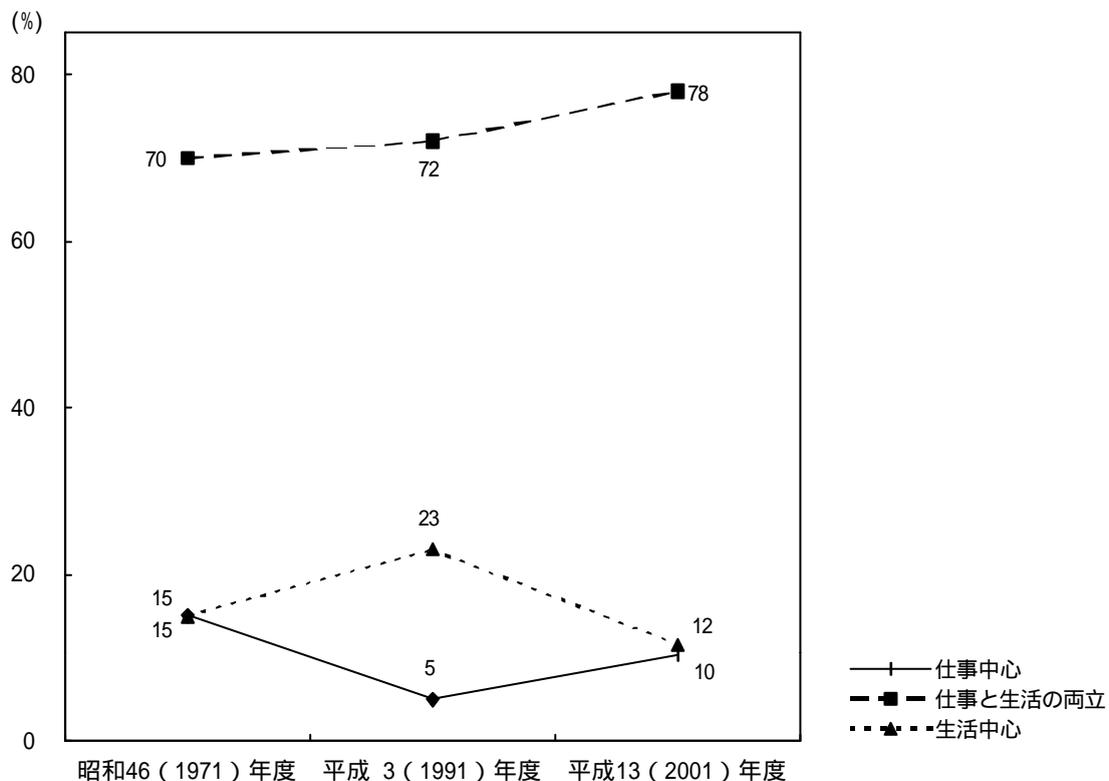
総じてポジティブで積極的な項目が上位を占める傾向があり、反対に、ネガティブで消極的な項目が下位を占める。新人研修中の調査であることを考慮すると、やや実態以上に積極性が強調されている可能性があるだろう。職場の人間関係にドライな若い世代が多いというイメージがあるが、この結果を見る限り、新入社員たちは職場の人間関係に大きな期待をもっている。昨今の若い世代にとって、学校での人間関係は必ずしも楽しいことばかりではないだけに、生活が大きくリセットされる就職の時点で期待が高まるのだろう。また、ここでも専門技能への関心が確認され、これからの職業生活において、個人の専門技能をよりどころとしていきたいとする意向が伺える。

4. 仕事か生活か 強まるバランス志向

「あなたは仕事と生活について、どちらを中心に考えますか」(Q6)という質問に対しては、「仕事と生活の両立」という回答が大多数(78.0%・前年度77.0%)を占め、「生活中心」(11.6%・前年度14.9%)、「仕事中心」(10.3%・前年度7.6%)という回答を大きく上回る。

経年変化を見ると、「両立」派が大多数であることに変わりはないが、「生活中心」派はバブル期をピークに年々減少し始め、同様に「仕事中心」派はバブル期をボトムに増加しつつある(それぞれ、昭和46年度15% 平成3年度23% 今年度12%、15% 5% 10%)。こうしたバブル期新の入社員の“お気楽志向”とも呼べる傾向は、仕事に関する意識変化のひとつの特徴である。

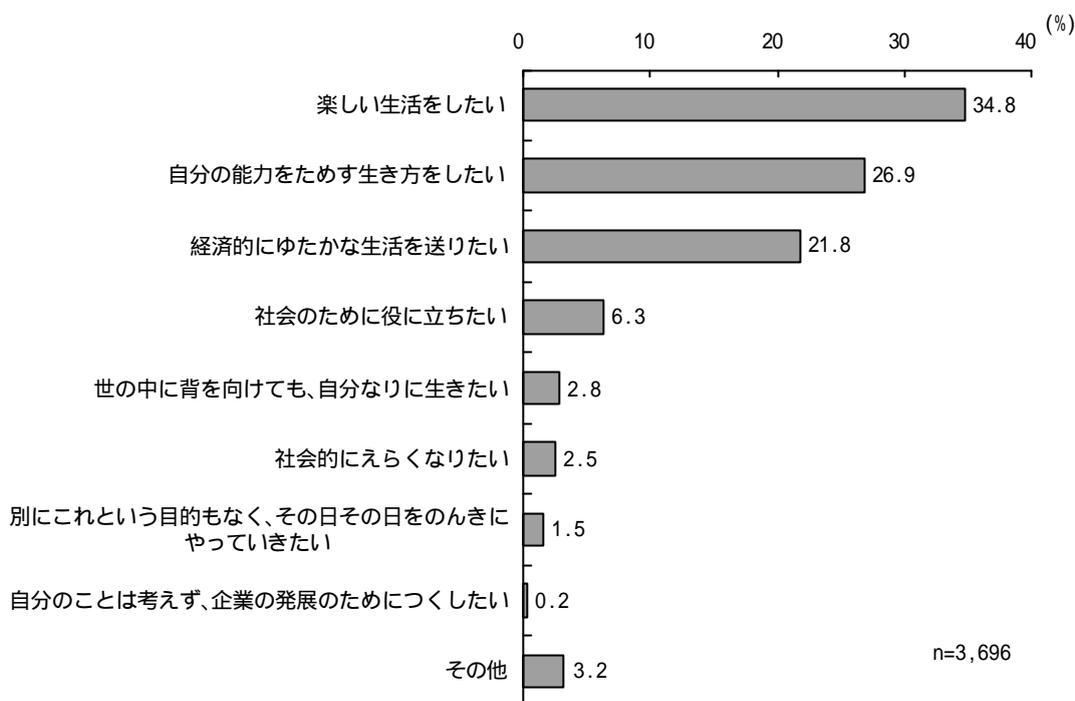
<仕事か生活か(経年変化)>(Q.6)



他にも、人並み意識(Q8)あるいは青年期の苦勞(Q9)について、「人並みで十分」また「好んで苦勞をすることはない」という意識もバブル期がピークであり(それぞれ、昭和44年度35% 平成3年度53% 今年度39%、19% 29% 19%)。反対に、バブル期にボトムであった「人並み以上に働きたい」「進んで苦勞すべきだ」という意識が年々増加する結果となっている。(それぞれ、昭和44年度40% 平成3年度30% 今年度48%、61% 40% 58%)。

なお、働く目的(Q7)については、前年度と比べて「楽しい生活をしたい」が増加してトップに挙げられ、代わって前年度トップであった「経済的に豊かな生活を送りたい」が減少した点が目を引く(それぞれ、前年度26% 今年度35%、30% 22%)。

<働く目的> (Q.7)

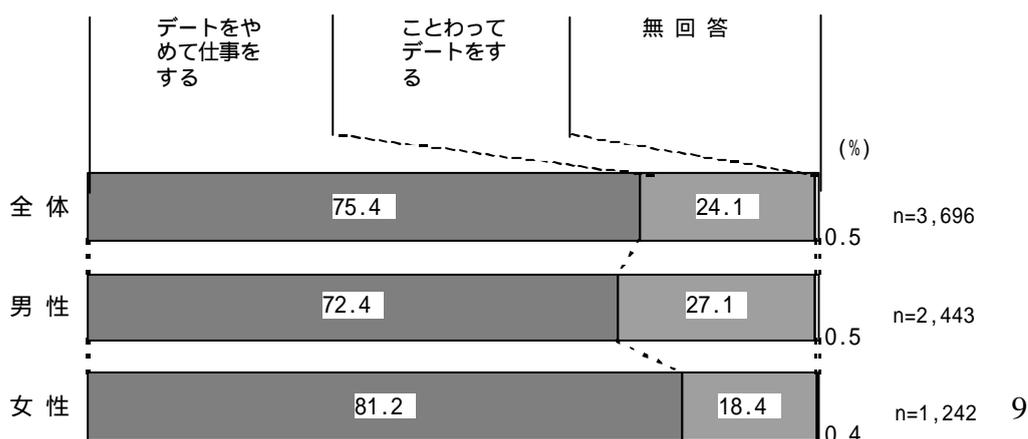


5. デートか残業か

「デートの約束があった時、残業を命じられたら、あなたはどのようにしますか」(Q14)という質問に対しては、「デートをやめて仕事をする」(75.4%)、「(残業を)ことわってデートをする」(24.1%)と、プライベートな生活よりも仕事を優先する意向が伺える。「デートをやめて仕事をする」という回答は男性72.5%に対して、女性81.2%と女性のほうが上回っている。仕事を放りだしたくなるような魅力的な男性があまりいないというよりは、終身雇用制の後退にともない、女性にとって結婚が直ちに生活の安定をもたらすものではなくなったことが関係しているものと思われる。

この項目の経年変化についても前項で見たのと同様の傾向がある。「(残業を)ことわってデートをする」はバブル期がピークであり、「デートをやめて仕事をする」はバブル期がボトムである(それぞれ、昭和47年度30% 平成3年度37% 今年度24%、69% 62% 75%)

<デートか残業か> (Q.14)



6. 生活価値観 “自分らしさ”を大切に

一般的な生活価値観について16の質問をした(Q29)。就労意識(Q10)と同様にここでも、おおむね積極性を示す項目が上位を占め、消極性を示す項目が下位を占めた。一位となったのは「他人にどう思われようとも、自分らしく生きたい」(23)で、「自分らしい生き方」というものに強い関心を示している。最下位だったのは「周囲の人と違うことはあまりしたくない」(8)で、一位の「自分らしさの追求」と対をなす結果になっているが、現実には、強い同調圧力にさらされ、周囲から浮いてしまうことに強い警戒感をもつ若い世代が目立つことを考えると、一種の努力目標としての回答と考えたほうがいいのかも知れない。

<重視する生活価値観> (Q.29)

各項目の()内の数字は調査項目の質問番号

- | | | |
|-----|--------------------------------------|---------|
| 1位 | 他人にどう思われようとも、自分らしく生きたい(23) | 【89.4%】 |
| 2位 | 明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいていのことは達成できる(13) | 【85.3%】 |
| 3位 | 人間関係では、先輩と後輩など上下のけじめをつけるのは大切なことだ(14) | 【84.7%】 |
| 4位 | すこし無理だと思われるくらいの目標をたてた方ががんばれる(12) | 【78.4%】 |
| 5位 | 将来の幸福のために、今は我慢が必要だ(22) | 【78.0%】 |
| 6位 | 自分はいい時代に生まれたと思う(20) | 【75.5%】 |
| 7位 | あまり収入がよくなくても、やり甲斐のある仕事がしたい(16) | 【71.6%】 |
| 8位 | 企業は経済的な利益よりも、環境保全を優先するべきだ(17) | 【69.7%】 |
| 9位 | 世の中、なにはともあれ目立ったほうが得だ(10) | 【57.9%】 |
| 10位 | たとえ経済的には恵まれなくても、気ままに楽しく暮らすほうがいい(15) | 【57.5%】 |
| 11位 | 自分と意見のあわない人とは、あまりつきあいたくない(9) | 【49.6%】 |
| 12位 | 冒険をして大きな失敗をするよりも、堅実な生き方をするほうがいい(21) | 【46.6%】 |
| 13位 | 世の中は、いろいろな面で今よりもよくなっていくだろう(18) | 【45.4%】 |
| 14位 | 世の中は、いろいろな面で、今よりも昔のほうがよかった(19) | 【42.4%】 |
| 15位 | リーダーになって苦労するよりは、人にしがっている方が気楽でいい(11) | 【39.3%】 |
| 16位 | 周囲の人と違うことはあまりしたくない(8) | 【29.6%】 |

7. 対人関係

広範囲にわたる対人関係よりも一点集中型の対人関係を重視する意見が全体の約四分之三を占めた。他の調査結果で若い世代に広く「一人志向」が見られると報告されるが、本調査では、全体の半数弱にこの傾向が見られた(2)。本音のつきあいを避ける傾向(3)も半数程度に見られ、全体として少子化、核家族化時代に生まれ育った世代らしい「あっさり」型の対人関係を読みとることができる。

<重視する対人関係のスタイル> (Q.29)

各項目の()内の数字は調査項目の質問番号

- | |
|---|
| 1位 浅く広くより、一人の友人との深い付き合いのほうを大事にしている(1) 【75.5%】 |
| 2位 相手とは意見が違ってその場ではあまり反論しない方だ(3) 【50.7%】 |
| 3位 友人というより一人でいるほうが落ち着く(2) 【45.4%】 |

8. 性別役割分業

若い世代の間においては性別役割分業の意識はかなり目立たなくなっている。男性の家事分担(4)については全体の9割強が肯定的反応を示しており、夫婦別姓(7)も6割強が肯定している。しかし、家計負担は主として夫が、という考え(5)に肯定的反応を示す者も6割あり、女性は専業主婦になるべき(6)だとする者も4割いる。男女共同参画社会に至る過渡期の価値観が伺える。

<性別役割分業への意識> (Q.29)

各項目の()内の数字は調査項目の質問番号

- | |
|---|
| 1位 家庭生活において男性も家事や育児を分担すべきである(4) 【90.8%】 |
| 2位 夫婦別姓を選択する夫婦があってもいい(7) 【63.1%】 |
| 3位 収入は主に夫が稼ぐべきである(5) 【60.1%】 |
| 4位 女性は結婚したら家庭に入ったほうがよい(6) 【40.3%】 |